事業No.	2	事業名	若い世代の住宅取得支援			担当課	建築住宅課	
仕分け結果								
廃止		民営化		市(要改善)	7	市(現行どおり)		

主な意見(委員)

【市(要改善)】

- ・近隣市で人口減が我孫子市だけということを考えると、思い切って年齢制限をなくしたり、全体の金額の範囲内で年齢制限の引き上げや年齢により差をつけるなどをし、人口増を目指したらどうか。期間限定の試行もいいのではないか。 空き家対策にもなるし、定住化ならすべての年齢層を対象にしてもいいのではないか。
- ・財源の一部である国の補助が下がり、財政負担が厳しい中、効果的・効率的な施策となるように東側に特化すること等の見直しが必要。
- ・この補助金があるから我孫子市に住宅を取得したのか疑問もある。若い世代にこだわらなくてもいいのではないか。
- ・取得支援だけでなく、周辺環境整備など定住化には他部署との連携が必要ではないか。
- ・補助金は若い世代には魅力あるものだと思う。東側地区の支援は今後も必要と思う。財源確保の努力が必要。
- ・補助金というより祝い金の性格が強いと思える。インセンティブ(目標達成のための刺激)の意味合いが弱い。東側に 特化し市外転入の加算は見直していいのではないか。
- ・財源が確保できないのなら、抜本的に見直しをすべき。住宅金融支援機構の住宅ローン「フラット35」を中心にしたほうがいいのではないか。
- ・年齢より東側を重視したらどうか。
- ・対象年齢の引き下げを行っているが、我孫子市の人口増を考えたら、若い人の長期在住か高齢者の短期在住か、考え方を見直すことも必要ではないか。

【参考意見(当日出席できなかった委員)】

・目的を効果的に実現する手段かどうか疑問もある。廃止も含めて方法を再検討したらどうか。子育て支援や教育支援 の事業と組み合わせてより総合的な方法を検討したほうが効果的ではないか。

傍聴者の意見等

【傍聴者の意見・発言】

なし

【傍聴者アンケート】

- ・若い世代の転入・定住促進を目的として、主に広報を行う事業にシフトすべきだと感じた。
- ・東側地区を手厚くという意見が多かったが、そもそも東側は住宅取得費用が少ないため、取得費との比率で考えると かなり多いと思った。

市の方針							
対応方針	検討内容						
	本制度は若い世代の定住化による地域の活性化や税収の確保等を目的とし26年度より開始し、29年度には全国の人口ピラミッドに比べ、当市で人口減少が目立つ世代に重点を置いた制度に見直しを図りました。 年齢制限の撤廃や引き上げを行うことは、事業本来の趣旨と相違してしまいます。申請者へのアンケートからも、基本補助額をさらに下げることは制度の魅力低下となること、また財政負担が厳しい中、見直						
現行どおり	すことは困難です。 本事業は、若い世代を支援する事業の一つとして、市内外に広くPRしてきており、今後も他の定住化策 を行っている部署と連携して、当面は現行どおり進めていきます。						